

プラチナ社会実現のための提言 2011

2012年4月24日

プラチナ社会研究会（運営主体：三菱総合研究所 2010年4月1日発足、会員数246）は、プラチナ社会（注）の実現を目指し、先進事例研究、会員間での情報交換、各分科会を通じた解決策の検討等の活動を行ってきた。以下は、一年間の活動成果を提言としてまとめたものである。

（注）プラチナ社会とは、21世紀の世界の課題である「温暖化問題」と「高齢化問題」の解決することで、第三の課題である「需要不足と雇用問題」を同時に解決する社会モデルである。

1	解決への3つの基本方針	2
	対症療法から原因治療・予防政策に重点を置いた解決策	2
	社会に必要なものが、事業として成立するような制度設計	2
	部分最適から全体最適へ	2
2	高齢化問題解決「脱寝たきり・脱要介護」	2
	脱寝たきり・脱要介護（要介護率の半減）	2
	施策の提案	3
	◆ 健康差の要因の解明と定量的評価	3
	◆ 知の共有化とヘルス・チェーン・マネジメント	3

	◆ ヘルシー・ポイント制度の導入	3
	◆ 予防や医療技術革新を促進する診療報酬制度	3
	◆ 日本から世界へ「世界健康首都」の提案	4
3	環境問題解決「脱化石燃料」	4
	脱化石燃料で地域の雇用を創出する	4
	施策の提案	4
	◆ グリーン・エネルギー・シフト制度の導入	4
	◆ 公による代替燃料市場形成と地域雇用の創出	5
4	無縁社会解決「脱無縁社会」	5
	全国民を対象とした脱無縁社会対策（予防）	5
	施策の提案	6
	◆ 大学、高校を活用した学びを通じたコミュニティ再生	6
	◆ 団地や高齢世帯の空き室を活用した世代間同居コミュニティ	6
	◆ 農業を通じた社会参加	6
5	街づくりを通じた全体最適化	7
	街づくりを通じた全体最適化	7
	施策の提案	7
	◆ 地域（市町村）の長期グランドデザインの必要性	7
	◆ 包括的都市開発手法「PlatinumCity」の提案	7

会員の声

1 解決への3つの基本方針

環境問題、高齢化問題、そしてその基盤となるコミュニティの維持の3つの側面から解決策の提言を行う。それぞれの提言は下記の3つの基本的な考え方に基づいたものである。

対症療法から原因治療・予防政策に重点を置いた解決策

これまで、日本の社会的問題への対応は、公害に対しては終末エンド処理、高齢化問題に対しては介護・医療施設の充実等、発生した問題に対応するのが基本であった。

しかし、健康と環境という全国民・全社会的問題の解決では、発生した問題を処理するよりも、問題が発生しない社会とすること（すなわち予防）の方が、必要な社会的コストが小さいだけでなく、解決によって得られる生活の質は高い。

もちろん、問題が発生すれば、それに対応することは当然であるが、本質的な解決策である予防型の解決策を強力に推進することを提言する。

社会に必要なものが、事業として成立するような制度設計

解決策が持続的であるためには、課題解決を産業化することが必要である。しかしながら、医療や健康分野では、投資や消費に対する効果や効用の発現に時間がかかるため、市場に委ねていたのでは、適切な量のサービスやモノは提供されない。結果として社会的コストが増大することとなる。

この問題を解決するには、技術、サービス、ビジネスモデルに加え、

普及を促す制度設計、言い換えると、社会に必要なことが儲かるように制度設計することが重要である。そして、それが政府の重要な使命である。

部分最適から全体最適へ

対症療法的な対策は問題の根本治療にはならないばかりか、往々にして事態の悪化を招きかねない。例えば、車が増えたから道路投資を行う、ゴミが増えたから埋め立て地を拡張する、失業には失業保険や生活保護の充実などは、本質的な問題解決にはなっていない。すなわち、それらは部分最適ではあっても社会全体としての最適解とはなっていない。部分最適化の一つの重要な要因は縦割り行政である。

問題を原因から除去しようとするれば、関係する様々な要素を含む社会システムの改革、すなわち全体最適化という考え方が必要となる。その場合の社会とは、国ではなく、生活単位である街である。それぞれの街の実情に応じて最適な解決パッケージを創ることが重要である。

2 高齢化問題解決「脱寝たきり・脱要介護」

脱寝たきり・脱要介護（要介護率の半減）

持続可能な超高齢社会モデルは何か。世界中が模索している。日本の高齢化率は23%で世界の最高に達し、2050年には40%を越える。寝たきりや要介護となった人への対応が必要なのは当然であるが、治療や介護の充実という対症療法的対応だけでは、財政面でも、医師、看護師、介護士の人的リソースの供給面でも、持続困難である。

持続可能な解とは、予防、すなわち、寝たきりや要介護を極力減らす

ことが必須である。高齢者の健康状態を改善することは、超高齢社会の生活の質を高めることに加え、医療費や介護費を抑制し、国民、特に現役世代の負担を軽減する。さらに、高齢世帯がアクティブに生活することで、国内消費が増大し、若年層の雇用創出に繋がる。こうした循環が持続するような社会システムが望ましい解決策であると考えられる。そこで、「要介護率半減」を国家目標とすることを提言する。

施策の提案

◆ 健康差の要因の解明と定量的評価

国民の健康状態には地域によって大きな差がある。その主たる要因は食事、運動、社会参加と言われるが、科学的、定量的に実証されていない。健康状態の改善を組織的計画的に推進するためにも、健康増進を促進する制度設計を行うためにも、高齢者の健康差の科学的解明と定量的評価を国の研究課題とすることを提案する。

◆ 知の共有化とヘルス・チェーン・マネジメントの産業化

健康増進に関して、各地域で様々な取組みがなされており、実際、健康状態は地域間で大きな差がある。

最初に行うべきは、そうしたなかから、ベスト・プラクティスの知を体系的に整理し、保健や医療関係者に共有化する仕組みを作ることである。それだけでも健康面、社会コスト面で大きな効果が出るはずである。

さらに、ITを活用すれば、生活スタイルと健康との関連性に関する知識を全国民が有効利用できるようにすることが可能である。生産技術のサプライ・チェーン・マネジメントの健康版（ヘルス・チェーン・

マネジメント）であり、産業化としても有望であろう。

◆ ヘルシーポイント制度の導入

医療費（34兆円、平成20年）と介護費（6.3兆円、平成19年）合わせて40兆円の社会コストがかかり、しかも地域間格差は3倍以上ある。これは、健康の改善により10兆円以上の社会コスト削減の可能性を示している。

しかし、現行のままでは産業にはなりにくい。なぜなら、健康の効果が短期で表れないため消費行動に結びつきにくいことと、治療に対価を支払う現行制度では、予防はビジネスになりにくいからである。そこで健康の増進に対して経済的なインセンティブとなる制度「ヘルシーポイント制度」を提言する。健康の改善に寄与する商品、サービス、ライフスタイル（禁煙、歩行数等）にヘルシーポイントを付与し、国民医療保険の掛け金の減額、健康保険の料率の増減に連動させる等で活用する。民間の創意工夫で様々な商品誕生が期待できる。

◆ 予防や医療技術革新を促進する診療報酬制度

現行の診療報酬制度では治療の処置数に応じて報酬が支払われるため、健康になればなるほど病院の経営は苦しくなり、予防医療へのインセンティブが沸かない。また、健康モニタリング機器や先端技術を用いた検査機器、ロボット手術なども社会的効果に見合った収益を上げられない。

そこで、予防に対しても社会的効果に見合った報酬が受けられるように制度を改正し、予防に関するサービスや技術革新を促進する。

◆ 日本から世界へ「世界健康首都」の提案

環境問題ではドイツが「環境首都」という概念を提案し、世界中の都市でそれを目指した活動が始まった。こうした提案が、環境問題でドイツの国際的なリーダーとして認知に貢献している。

そこで、高齢社会問題については、世界のトップを走る日本が持続可能な超高齢社会である「健康首都」を提案してはどうだろうか。それは、日本の国際社会での存在感を示すだけでなく、健康産業で世界のリーディング国家を目指すうえでも有益である。

松本市は、本年 5 月 23 日に、世界健康首都会議を開催する。これを国も支援し、日本発の世界への提言とすることを提案する。

3 環境問題解決「脱化石燃料」

脱化石燃料で地域の雇用を創出する

鳩山前首相がニューヨークの国連総会で 2020 年までに温暖化効果ガスを 1990 年比で 25%削減するという中間目標を発表したが、それは文字通り中間目標である。目指すは、2050 年に世界の温暖化効果ガス排出量を 1990 年レベルの半減、先進国では 80%程度削減するという洞爺湖サミットでの合意である。

2020 年の中間目標の達成の目途も立っていない日本では、2050 年目標は現実感が乏しいが、世界を見ればすでに現実となりつつ国もある。スウェーデン・ストックホルム市北部のウォータフロント、ロイヤル・シーポートでは、CO₂ の年間排出量目標が 1.5 トン/人・年と日本の 2050 年目標を大幅に上回る環境都市の建設が始まっている。そこ

での基本戦略は脱石油である。

個別機器やライフスタイルの省エネは重要ではあるが、それでは 2050 年目標は達成不可能である。CO₂ を出さない、すなわち脱化石燃料のエネルギー転換を従来にも増して強力に推進することが重要である。

脱化石燃料は、基本的に原子力と再生可能エネルギーへの転換を意味する。この内、再生可能エネルギーは、地域のエネルギー（有機ゴミ、太陽光、風、地熱）と人材を活用して代替エネルギーを生産することであり、地域の産業と雇用創出に有効である。

脱石油は、国家のエネルギー、経済の安全保障上も重要である。世界経済は 2050 年までに 3～4 倍程度に拡大すると予測されており、石油依存の経済が続けば、第三のオイルショックは不可避である。日本の石油関連の輸入額は 20 兆円であり、仮に石油価格が 5 割も高騰すれば、経常収支の大幅な赤字は避けられず、国民経済に壊滅的影響がでる。それを未然に防ぐためにも石油に依存しない経済に転換しておくことは重要である。

施策の提案

◆ グリーン・エナジー・シフト制度の導入

日本には、地域のエネルギーリソースである、バイオマス、太陽光、風力、地熱などを活用して再生可能エネルギーを製造するために必要な技術的はすべてある。必要なのは、技術の普及を促進する仕組みである。

脱石油を強力に推進し、大規模な雇用創出を実現するには、企業の

CSR や住民の環境意識に訴えるだけでは不十分であり、代替エネルギーを使うほうが、経済的なメリットが出るように制度設計することが必要だ。石油代替エネルギーを優遇し、化石燃料には賦課することで財源のバランスをとりながら、非化石燃料へエネルギーへの転換「グリーン・エネルギー・シフト」を促進する。

具体的方法としては、石油への負荷では炭素税等の課税、代替エネルギーの優遇では設備導入助成や利子補給制度、全ての再生可能エネルギーへの固定買取り制度の適用等があるが、重要なのは、経済的なインセンティブが出ることで、優遇と賦課の財源バランスをとり持続可能な制度とすることである。

ただし石油への課税については、国際競争に晒される農業や産業については課税の上限を設定するなど、国際競争力を損なわない配慮が必要である。

◆ 公による代替燃料市場形成と地域雇用の創出

地域のリソースを活用した再生可能エネルギー製造販売事業は、地域資本による格好の事業となり得る。その場合、地場企業の事業参入に最も有効なのは、安定した市場を提供することである。

グリーン・エネルギー・シフト制度を導入しても市場の立ち上がりは時間を要するため小資本の地場企業では経営が安定しない。そこで、公共利用で、安定した市場を提供することが有効である。

具体的には、バス等の公共交通機関でのバイオ燃料の利用、役場・学校・公民館・福祉施設などの公共施設をグリーンエネルギー化、寒冷地では戸別暖房から地域暖房への切り替えや融雪での利用など、地域

により様々な選択肢が考えられる。重要なのは、導入計画を明確に示すことで、エネルギー供給事業が安定的に行えるようにすることである。長期的に安定した市場が形成されれば、企業の採用意欲が高まり、地域の雇用創出に結びつく。

4 無縁社会解決「脱無縁社会」

全国民を対象とした脱無縁社会対策（予防）

無縁社会が大きな注目を集めている。老人の孤独死、ホームレス、社会から孤立した若年者などがマスコミに取り上げられているが、無縁社会は、特殊な人の問題ではない。核家族化が進んだ社会では、ほとんどの世帯はやがて高齢者世帯となり、夫婦のいずれか死ねば、独居老人世帯となる。高齢者でなくても、非正規雇用の増大や終身雇用制度が過去のものとなり、職縁も希薄になっている現代では、社会と無縁になる可能性は誰にもある。

無縁社会が進行すれば、治安の悪化、健康状態の悪化、社会保障費の増大、消費の低迷、出生率の低下など社会のあらゆる面に悪影響を及ぼす。

無縁社会は、全国民が対象となり得る問題であり、その影響は国家の存続を揺るがすほど大きいという認識が必要である。そうであるならば、起こった問題を対症療法的に処置する対策だけで解決できるものではない。生活保護など経済的な支援だけで解決するものではないし、財政的にも持続可能ではない。全ての国民が社会から孤立しないようにする（予防策）が不可欠である。

施策の提案

コミュニティの再生とは言っても、かつての血縁、地縁、職縁を復活するだけでは限界がある。しかし、何が正解かは現時点では明確ではない。それぞれの地域が、その特性に合った解決策を工夫し、試し、その結果をお互いに学ぶことで新しい時代に最適な方法を築いて行くのが現実的なアプローチである。

プラチナ社会研究会では、共に学ぶ「知縁」、共に食べる「食縁」、ITを活用して空間を越えて繋がる「結縁」を使ったコミュニティ再生を提案している。既存のコミュニティにこれらを組み合わせることで、様々な形態のコミュニティの可能性がある。下記はその例である。

◆ 大学、高校を活用した学びを通じたコミュニティ再生

高齢者が学びを通じて友人関係を作ること、伴侶の死後も孤立せず、活発なシニアライフを送ることは、認知症の発症を抑制するだけでなく、医療介護費の削減、消費の活発化など多くの効果が期待できる。米国では大学に隣接して大学に通いながら共同生活を送る大学連携のリタイアメントコミュニティが50箇所以上存在する。

日本でも1箇所です業が開始され、類似の計画も複数あるが。現状では定着しているとは言えない。しかし、学びは日本人に親和性が高く、日本に適したモデルが確立されれば、アクティブ・シニアライフ実現に大きな効果が期待できる。

◆ 団地や高齢世帯の空き室を活用した世代間同居コミュニティ

かつての下宿では食を共に世代間の同居が行われていた。現代版の下

宿とも言える世代間同居が復活している。高齢世帯の空き部屋に学生が同居し、夕食を共にすれば賃料が無料になるというパリでの試み、団地の低層階に高齢者が住み、高層階に学生が住み見守りをする日本での試みが始まっている。

血縁未満、他人以上の適切な距離感を保つ世代間同居が、社会に定着するには、マッチングや安全の保障などの課題はあるが、助け合い社会の試みとして注目できる。

◆ 農業を通じた社会参加

コミュニティの形成には、個人の能力差を問わず、多くの人参加可能で、成果を全員で共有できる作業が望ましい。そうした面から見ると、農業はコミュニティ形成に適した活動である。

農業のGDPは、4.4兆円（平成20年）であるが、農業を通じた社会参加は、自殺防止（自殺者数：3万人）、健康増進による医療費・介護費の削減、治安向上など広範囲の効果が期待できる。こうした社会的効果を考えると、農業を産業としてだけでなく、地域コミュニティ形成のインフラとしても再評価し、積極的に活用すべきである。

具体的には休耕地や実態の伴わない兼業農家の農地を市町村が借り受け市民農園として活用したり、地方での大学連携型コミュニティや郊外の団地周辺の農地を活用したりする方法が考えられる。

5 街づくりを通じた全体最適化

街づくりを通じた全体最適化

対症療法は、基本的に個別対策の寄せ集めになる。一方、原因対策は予防対策である。車に依存しない街、ゴミを捨てない循環型社会、寝たきりや要介護にならない社会にするという解決策をとる。それには、社会システムの変革を伴う総合的な対策が不可欠である。総合的な対策とは、様々な対策をパッケージにして事業間のシナジー効果を最大限発揮することで、全体としての投資効率を最大化するものである。社会システムを再構築しようとする、建物単位では小さすぎるし、国や県では大きすぎる。一定規模の街区単位で行うことが適切である。すなわち、環境、高齢化、コミュニティ形成等の社会的課題の解決には、原因対策が不可欠で、それは、街づくりを通じて全体最適化を図るのが最も効果的である。

施策の提案

◆ 地域（市町村）の長期ランドデザインの必要性

街づくりを通じて課題解決を行う上で最も重要なことは、住民のコンセンサスである。そのためには、住民が共感できるランドデザイン（長期ビジョン）が必要である。

土地利用も含めて、街を大きく変えようとするれば、世代交代を含む期間が必要である。したがって、状況変化により修正は必要としても、ランドデザインは30年以上の長期計画が望ましい。そうしたランドデザインが住民に共有され、今年より10年後、20年後、30年後

は、より住みやすい街になると認識されれば、それは地域の希望となる。そうなれば街づくりへの同意も得やすい。また、こうした計画作りは、住民参加型で行うことが望ましく、それが地域の活力にもつながる。

◆ 包括的都市開発手法「PlatinumCity」の提案

地域が街づくりを通じた全体最適化を図ろうとした場合に、現行では大きな2つの問題がある。一つは、予算制度である。縦割りで用途が限定される現行の予算制度では、実行不可能である。用途を限定しない予算を地域に一括で交付し、柔軟に使えるようにすることが必要である。しかし、それだけでは不十分である。全体最適化を実行するには、包括的な都市開発手法が必要である。同手法が無ければ、結局、従来と同じ縦割り型の予算執行となる危険性が高いからだ。

スウェーデンでは、1992年、ストックホルムの郊外のハマルビー・ショースタット地区の再開発に包括的都市開発手法を導入し、環境面でも財政面でも大きな成果をあげている。そこでの成果をSymbioCity（環境共生都市）としてブランド化し、国内だけでなく、海外へも広く展開している。日本は、今後、地方への権限委譲が進む予定であるが、その権限を十分に活用するためには、日本の課題解決に対応した包括的な都市開発手法を開発しておくことが重要である。プラチナ社会研究会のプラチナシティ・プロジェクト分科会では、環境、健康、コミュニティの維持をコンセプトにした持続可能な都市と包括的都市開発手法について検討をしてきた。その成果を「PlatinumCity」として自治体等の都市開発主体へ提案する。

会員の声 *アンケート回答結果より一部抜粋・編集

- 持続可能な地域社会を創出するためには、地域の資源（太陽光、小水力、風力、木材、有機ゴミ等）と人材を活用してエネルギーを生産して地域の産業と雇用を図ることが必要である。また、これまでの「衣・食・住」の考え方にプラスして、地域資源を利活用して「職場」をつくり、地域の住宅に「住」むという「地・職・住」の政策を推進し、GDPという経済指標からGNHという幸福指標へと発想の転換を図り、最も美しい村（集落）を目指した、ゼロ・ウェイスト（無駄浪費を無くする）政策を推進することだと考える。
- 医師や看護師、薬剤師といった（取得が容易でない）免許をもった特定の者だけでなく、より広く、多くの人が予防サービスを提供する側になれるような制度設計こそが必要と思う。
- バイオマスのうち、特に廃棄物については「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」が利活用促進の障壁となっている。今は、「経済的な価値がなければなんでも廃棄物」という扱いで運搬や処理に多くの規制が掛かるが、例えば「CO2削減効果がある利活用がされるのであれば、有償、無償を問わず、廃棄物ではない（無論、環境汚染がないことが大前提）」というような新たな定義付けを提言することを考えてみてはどうか。
- 過疎化が進展する中山間地域にとっては、住民・行政・NPO・企業等が協働、連携して地域再生を推進することで、従来型の社会システム（権限、財源を持った行政主導型）から「新しい公共」すなわちコミュニティガバナンス（地域による統治）によって、地域の課題を解決していく社会システムに転換することで、今日の閉塞した地域社会の限界を突破していくことになると考えられる。
- プラチナシティ（タウン）を創っていくときには、そこに住む住民のコンセンサスが必要である。その意味では、自分たちはどのようなまちにしたいのかを住民同士で論議し、ビジョンとして描くことから始めるというプロセスが必要と考える。
- Smart City のソフト面を補足・肉付けするような位置付けで、Platinum City のコンセプトを発信してはどうか。
- 高齢者だけではなく高齢者と共にある若年、中年者の前世代が未来の社会に積極的に関わろうというモチベーション意識を気づき育てる提案も重要かと思われる。
- 脱無縁社会に対して、具体的行動が必要である。例えば、高齢化した団地を訪問、脳トレの出前授業等が考えられる。また、シニアが持っている知恵を、全国の小中高校に出前授業で伝えていくシステムを作ることが必要である。

表 アンケート回答結果において、賛同数の多かった提言

順位	提案名	区分
1	社会に必要なものが、事業として成立するような制度設計	基本方針
2	包括的都市開発手法「PlatinumCity」の提案	街づくり
3	対症療法から原因治療・予防政策に重点を置いた解決策	基本方針
3	地域（市町村）の長期グランドデザインの必要性	街づくり
5	公による代替燃料市場形成と地域雇用の創出	環境
6	予防や医療技術革新を促進する診療報酬制度	医療
6	団地や高齢世帯の空き室を活用した世代間同居コミュニティ	無縁社会